

# 第三次入間市環境基本計画 (改定版)

令和7(2025)年度～令和12(2030)年度

イラスト挿入予定

令和7年3月  
入間市



はじめに

入間市長挨拶

---

# 目次

---

第1章	計画の基本的事項	1
1.	計画の位置づけ	1
2.	計画改定の背景	1
3.	計画の対象範囲	2
4.	計画の期間	2
第2章	環境の現状と課題	3
1.	環境をめぐる社会動向	3
2.	入間市の環境の現状と課題	8
3.	第三次入間市環境基本計画の進捗状況	11
第3章	望ましい環境像と計画の基本方針	12
1.	望ましい環境像	12
2.	基本方針と施策体系	13
第4章	施策の展開と進行管理指標	16
第5章	計画の推進	41
1.	推進体制	41
2.	進捗管理	42
資料編		43
1.	第三次入間市環境基本計画改定経過	43
2.	入間市環境審議会委員名簿	44
3.	諮問・答申	45
4.	入間市環境基本条例	47
5.	入間市環境審議会条例	50
6.	用語解説	51

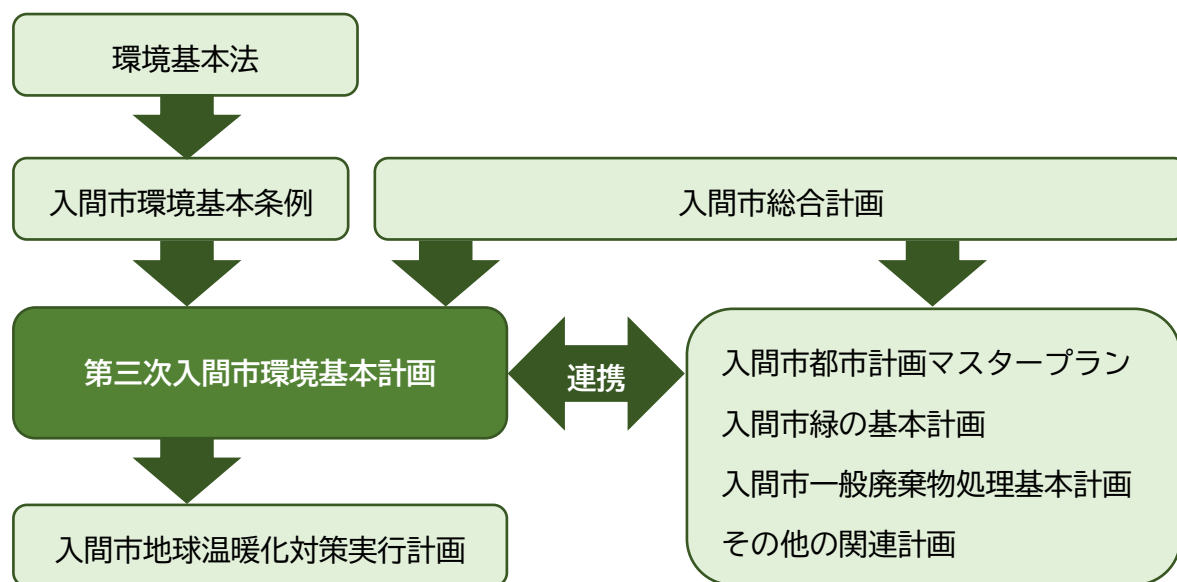
# 第1章 計画の基本的事項

## 1. 計画の位置づけ

第三次入間市環境基本計画（以下「本計画」とします。）は、「入間市環境基本条例」第8条に基づき、市の環境の保全及び創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を目的として策定するものです。

また、「第6次入間市総合計画」のまちづくりの目標である「みんなでつくる 住みやすさが実感できるまち いるま」を環境面から実現していく計画として位置付けます。

本計画は、市の環境施策の基本的な方向性を示すものであり、市における温室効果ガス排出抑制などの施策に関する事項を定めた「入間市地球温暖化対策実行計画」のほか、「入間市SDGs未来都市計画」や「入間市都市計画マスタープラン」、「入間市緑の基本計画」、「入間市一般廃棄物処理基本計画」といった関連計画と連携して取組を推進します。



計画の位置づけ

## 2. 計画改定の背景

入間市では、令和2（2020）年3月に、市の環境に関する基本的な方向性を示す第三次入間市環境基本計画（以下「本計画」）を策定し、様々な取組を進めてきました。

本計画の策定から5年が経過し、社会動向や入間市を取り巻く環境が大きく変化していることから、現在の社会動向を踏まえつつ、市の課題解決に向けた取組を促進するため、計画の見直しを行うこととしました。

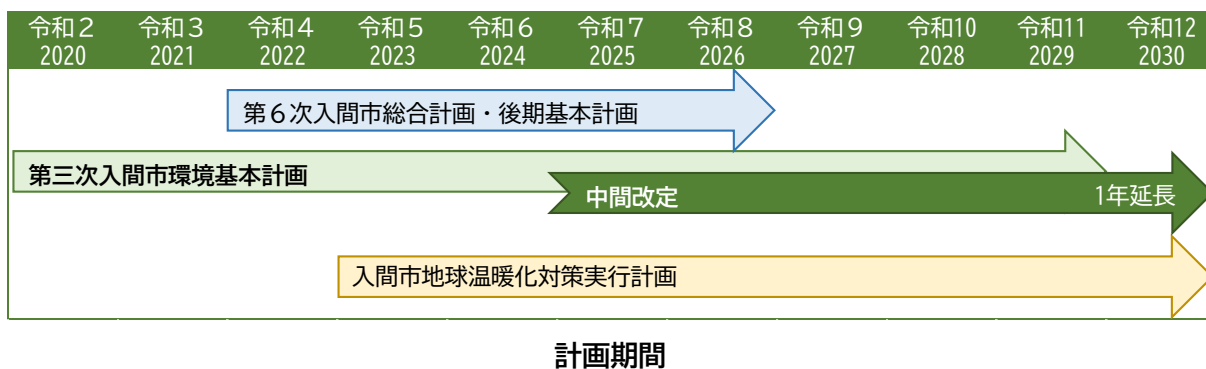
### 3. 計画の対象範囲

本計画では、環境施策を次の6つの分野で捉え、施策を講じていきます。

地球環境	気候変動の緩和、気候変動への適応策 など
循環型社会	循環経済への移行、ごみの適正処理 など
自然環境	生物多様性、外来種対策、里地・里山 など
都市環境	地域の緑の充実、景観の保全 など
生活環境	大気汚染、水質汚濁、騒音・振動、悪臭 など
環境教育	環境情報の発信、環境活動の実践 など

### 4. 計画の期間

本計画は、SDGsの目標年度である令和12（2030）年度を目標年度とするとともに、入間市地球温暖化対策実行計画の計画期間と整合を図るため、当初の計画から1年延長し、令和7（2025）年度から令和12（2030）年度までの6年間とします。



## 第2章 環境の現状と課題

### 1. 環境をめぐる社会動向

#### 国際的な動向

環境全般	持続可能な開発目標（SDGs）
------	-----------------

平成 27（2015）年 9 月に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」において、2030 年までに達成すべき具体的な目標として「持続可能な開発目標（SDGs）」が掲げられました。SDGs は、「誰一人取り残さない」という理念のもと、経済・社会・環境をめぐる課題に対し 17 の目標と 169 のターゲットで構成されています。また、企業、市民団体、学術機関や市民といったあらゆる主体が参画し、目標達成に貢献することが重視されています。



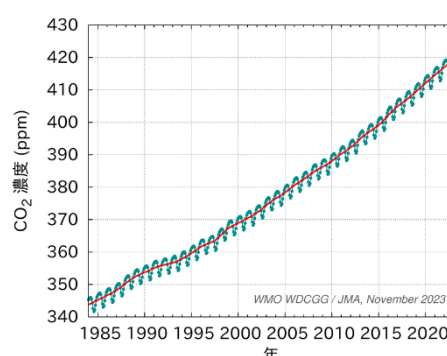
出典：国際連合広報センター ホームページ

#### SDGs の 17 の目標

地球環境	パリ協定
------	------

18～19 世紀のイギリスで始まった産業革命以降、私たち人間は化石燃料を大量に使用するようになりました。化石燃料の燃焼に伴い、大気中の二酸化炭素濃度が急激に上昇することで、観測史上最も速いペースで地球の温暖化が進行しています。

これにより生じている気候変動は、異常気象、食料・水資源の減少、生態系の破壊などを引き起こし、経済的・社会的な影響を及ぼします。気候変動問題に対応するため、平成 27(2015)年 12 月に国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で「パリ協定」が採択されました。パリ協定では、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をするという目標を掲げています。

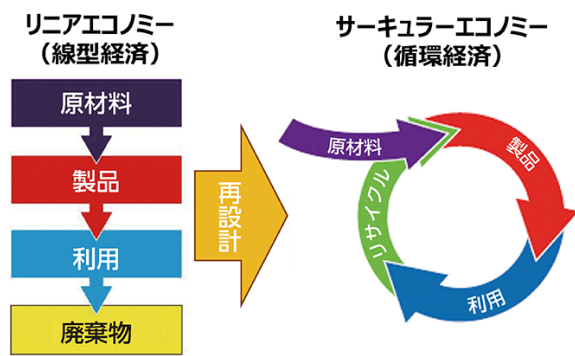


出典：気象庁ホームページ

#### 大気中の二酸化炭素の世界平均濃度

循環型社会	サーキュラーエコノミー（循環経済）
-------	-------------------

産業革命により工場生産が可能になった20世紀初頭から、大量生産・大量消費型の消費社会が始まり、気候変動、天然資源の枯渇や生物多様性の破壊などさまざまな環境問題を引き起こしています。環境問題が深刻化する中、製造から廃棄までが一方通行型であるリニアエコノミー（線型経済）から、持続可能な形で資源を有効利用する「サーキュラーエコノミー（循環経済）」への移行が世界の潮流となっています。



出典：環境省ホームページ

### サーキュラーエコノミーへの移行

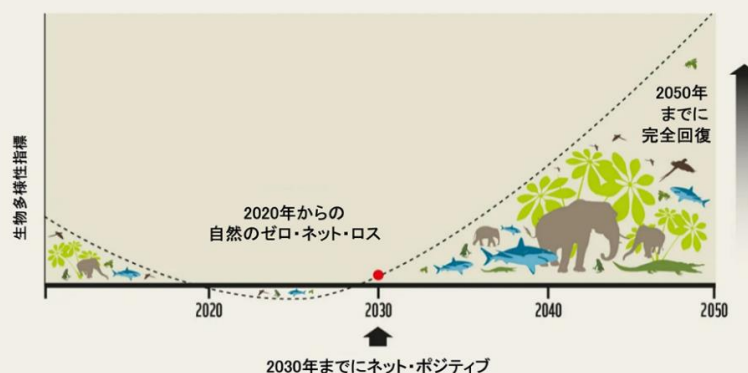
従来の3R（リデュース、リユース、リサイクル）が廃棄物を減らすための取組であるのに対し、「循環経済」は、資源の再利用や長く使える製品をデザインするなど、廃棄物を出さないための経済システムです。日本では、3Rにバイオマス化や再生材利用を加えた3R+Renewableや、企業による製品開発、再資源化、省資源化などの様々な取組が始まっており、世界的に評価されている例も多数あります。

自然環境	ネイチャーポジティブ（自然再興）
------	------------------

現在、地球上では人間活動により生物種絶滅の速度が加速し、生物多様性が減少を続けており、自然が「ネガティブ」の状態にあります。生物多様性は食料、水、空気、医薬品などの重要な生態系サービスを提供しており、その損失は人間の健康や気候変動にも影響する問題です。

令和4（2022）年12月、生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）で「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、令和12（2030）年までに生物多様性の損失を止めて回復させ、「ポジティブ」の状態にする「ネイチャーポジティブ（自然再興）」の考え方が掲げられました。また、ネイチャーポジティブ実現に向けた目標の1つとして、2030年までに陸と海のそれぞれ30%を健全な生態系として効率的に保全する「30by30（サーティ・バイ・サーティ）目標」が位置づけられています。

### 自然のための世界目標：2030年までのネイチャーポジティブ



出典：IUCN 日本委員会 ホームページ

### 2030年までのネイチャーポジティブへの軌跡



環境全般

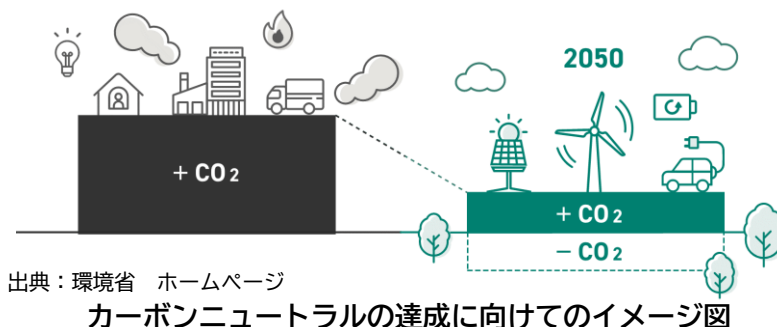
第六次環境基本計画

環境基本計画は、日本の環境分野を統合する最上位計画です。令和6(2024)年5月に閣議決定された「第六次環境基本計画」は、「環境保全と、それを通じた現在及び将来の国民一人一人の『ウェルビーイング／高い生活の質』の実現を目的としています。地球が「気候変動」や「生物多様性の損失」、海洋プラスチックごみ汚染などの「汚染」の「3つの危機」に直面している現状を踏まえ、これまでの物質的豊かさの追求に重きを置く考えから、環境の質を向上させることで経済社会が成長・発展する「循環共生型社会」の実現に変革する考えを示しています。目的達成のためには、政府だけでなく、地方公共団体や国民など、多様な主体が取組を進めていく必要があります。

地球環境

地球温暖化対策計画

令和3(2021)年10月に閣議決定された地球温暖化対策計画では、令和12(2030)年度に、平成25(2013)年度を基準として温室効果ガス排出量を46%削減することを目標としました。また、50%削減の高みに向けて挑戦を続け、令和32(2050)年のカーボンニュートラルを目指しています。



循環型社会

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律

プラスチックは現代社会に不可欠な素材である一方、温室効果ガス排出や海洋汚染などの環境問題の原因となります。日本は年間800万トン以上の廃プラスチックを排出しており、プラスチックの資源循環を加速し、循環型社会へ移行する必要があります。国内では、令和元(2019)年5月に3R+Renewable(再生可能資源への代替)を基本原則とした「プラスチック資源循環戦略」が策定されました。また、令和3(2021)年6月に成立した「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」は、プラスチック使用製品の設計から廃棄物処理までに関わるあらゆる主体に対して取組を促進する措置が盛り込まれました。プラスチックの資源循環に向けては、事業者、消費者、国、地方公共団体などすべての関係主体が参画し、連携しながら環境整備を進めることが重要です。

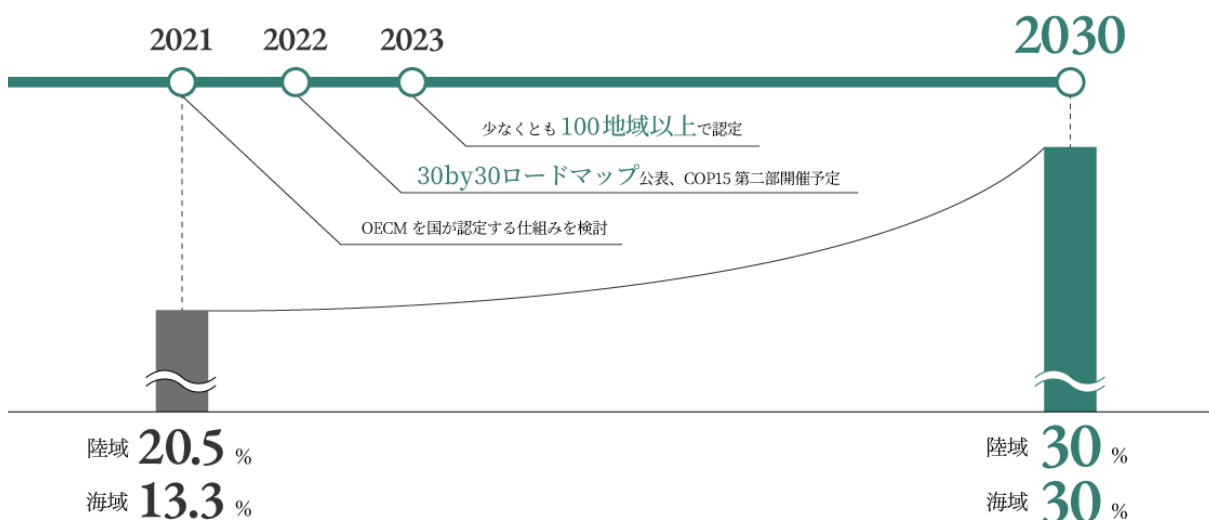


令和6（2024）年8月に閣議決定された「第五次循環型社会形成推進基本計画」では、循環経済への移行が、産業競争力の強化、経済安全保障、地方創生といった社会課題と、気候変動、生物多様性の損失、環境汚染等の環境課題の解決、さらに「ウェルビーイング／高い生活の質」の実現につながるとして、循環型社会形成に向けた施策を推進しています。

計画の推進において、地方自治体は地域ごとの特性を活かした資源循環の推進、廃棄物管理、地域企業の支援、住民の意識など、多方面で重要な役割を果たしています。

国は、令和5（2023）年3月に閣議決定した「生物多様性国家戦略 2023-2030」において、令和12（2030）年までにネイチャーポジティブ（自然再興）を達成するという目標を掲げました。生物多様性が人間社会の基盤であることを一人ひとりが認識し、個人・団体を問わずあらゆる主体が連携して取り組む必要性を示すとともに、目標達成に向けた戦略と行動目標が設定されています。

戦略の一つである「生態系の健全性の回復」では、国土の陸域海域の30%を保全する「30by30」目標達成のため、国立公園などの保護地域以外に、地域、企業、団体によって生物多様性の保全が図られている土地をOECM（Other Effective area-based Conservation Measures）として国際データベースに登録し、保全を促進する取組を進めています。



※2024年8月現在は、陸域20.8%、海域は13.3%

出典：環境省 ホームページ

### 30by30 ロードマップ

環境全般

埼玉県環境基本計画（第5次）

埼玉県は、令和4（2022）年3月に「埼玉県環境基本計画（第5次）」を策定しました。健全で恵み豊かな環境を維持しつつ、環境負荷が少なく持続的に発展できる社会の構築に向け、21世紀半ばを展望した以下の3つの長期的な目標を掲げ、施策を推進しています。

- ①温室効果ガス排出実質ゼロとする脱炭素社会、持続的な資源利用を可能とする循環型社会づくり
- ②安心、安全な生活環境と生物の多様性が確保された自然共生社会づくり
- ③あらゆる主体の参画による持続可能な社会構築のための産業・地域・人づくり

地球環境

埼玉県地球温暖化対策実行計画（第2期）（区域施策編）

埼玉県では、国が令和2（2020）年10月に2050年までにカーボンニュートラルの実現を宣言したのを受け、令和5（2023）年3月に「埼玉県地球温暖化対策実行計画（第2期）（2020年度～2030年度）」を改定しました。県は温室効果ガス削減目標として、令和12（2030）年度までに平成25（2013）年度比46%削減するとしています。また、令和32（2050）年に「カーボンニュートラルが実現し、気候変動に適応した持続可能な埼玉」とすることを目指し、計画を推進しています。

自然環境

埼玉県生物多様性保全戦略（2024年度～2031年度）

埼玉県は、国の「生物多様性国家戦略 2023-2030」の閣議決定を受け、令和6（2024）年3月に「埼玉県生物多様性保全戦略（2024（令和6）年度～2031（令和13）年度）」を策定しました。県におけるネイチャーポジティブ（自然再興）の実現を目標とし、森林、里地・里山、都市環境の「生態系エリア」別に、生態系ネットワークの形成、外来種対策、普及啓発などについての戦略をとりまとめています。



出典：埼玉県生物多様性保全戦略（2024（令和6）年度～2031（令和13）年度）

生物多様性の3つのレベル

## 2. 入間市の環境の現状と課題

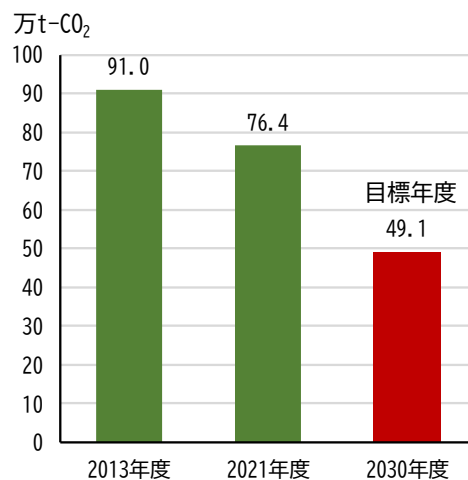
### 【地球温暖化対策の現状と課題】

#### ①温室効果ガス

市では令和3(2021)年2月、埼玉県西部地域まちづくり協議会構成5市(所沢市、飯能市、狭山市、入間市および日高市)共同で、令和32(2050)年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロとすることを旨とする「ゼロカーボンシティ共同宣言」を表明しました。

令和5(2023)年3月に策定された「入間市地球温暖化対策実行計画」では、中期目標として令和12(2030)年度までに平成25(2013)年度比で温室効果ガス排出量を46%削減、長期目標として令和32(2050)年度のカーボンニュートラルを掲げています。

令和3(2021)年度の温室効果ガス排出量は764,241t-CO<sub>2</sub>となっており、令和12(2030)年度に491,180 t-CO<sub>2</sub>とする目標達成に向けて引き続き、市や市民、事業者の取組が重要となります。



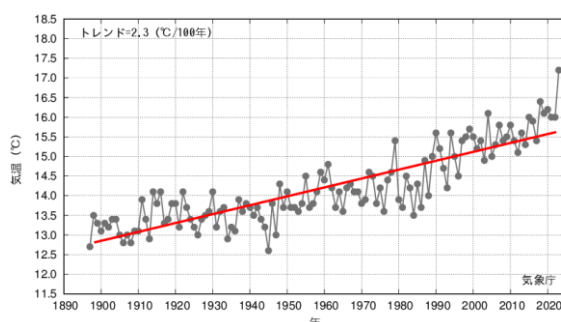
温室効果ガス排出量の推移

#### ②気候変動

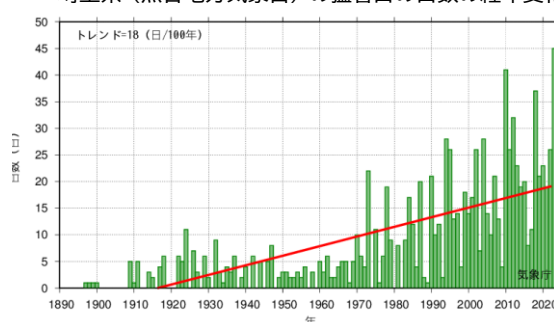
埼玉県の年平均気温は、100年当たり2.3℃上昇しており、真夏日や熱帯夜、猛暑日は増加傾向が、冬日は減少傾向が見られます。

気候変動は、降水量や海面水位の変化、生態系の喪失といった自然界だけでなく、インフラや食料不足、水不足など人間社会にも深刻な影響を与えています。本市においても、平成28(2016)年8月に発生した台風9号によって、入間川や不老川の氾濫といった被害が発生しました。地球温暖化により気候変動が進行することで、極端な豪雨などが増え、こうした被害の回数が増加していくと考えられることから、今後の備えが課題となります。

埼玉県(熊谷地方気象台)の年平均気温の経年変化



埼玉県(熊谷地方気象台)の猛暑日の日数の経年変化



出典：気象庁 関東甲信地方のこれまでの気候の変化(観測成果)



## 【循環型社会形成に向けた現状と課題】

本市では、一般廃棄物処理基本計画（令和3（2021）年）を策定し、ごみの減量と資源化による循環型社会の形成に向けた取組を推進しています。

本市の令和5（2023）年度のごみ排出量は約 40,167 トンで、令和4（2022）年度に比べ約 1,718 トン減少しており、ごみの排出量は減少傾向にあります。一方で、ごみの資源化率はやや低下傾向にあります。原因としては、人口減少や電子書籍の普及、生活様式の変化などにより、対象物自体の量が減少していることが考えられますが、環境への負荷の少ない循環型社会を築いていくため、雑がみの回収促進やプラスチックごみの一括回収など、引き続きごみの資源化に取り組むことが重要です。

市では、循環型社会形成に向けた取組の一環として、UCO CONNECT 株式会社および三井住友海上火災保険株式会社との連携による、家庭系廃食油の回収・リサイクル事業を行っています。この取組は、家庭から出る使用済み食用油（廃食油）を市内のスーパーマーケットで回収し、バイオディーゼル燃料やバイオプラスチックの原料にリサイクルするものです。

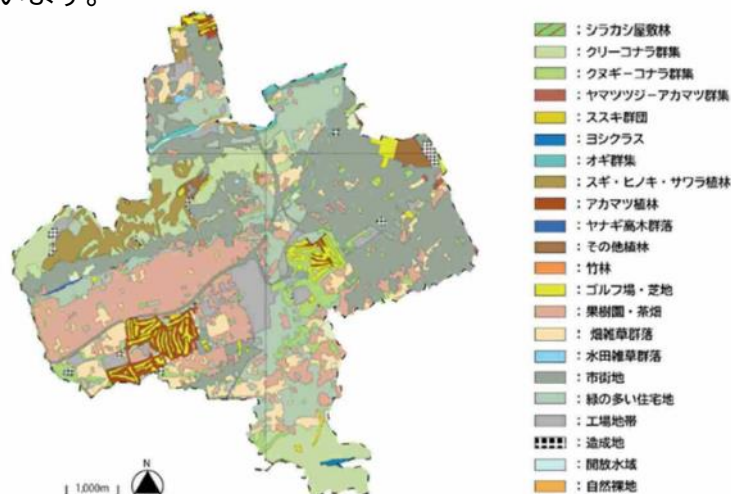
また、サントリーグループと連携し、回収したペットボトルを再びペットボトルの原料として使用する「ボトル to ボトル」水平リサイクルを実施しています。

## 【生物多様性の現状と課題】

本市は、加治丘陵や狭山丘陵のクリ-コナラ群集やクヌギ-コナラ群集、入間川や霞川、不老川沿いのオギ群集やヤナギ高木群集といった水辺の植生など、多様な植生帯が創出されています。また、金子地域では茶畑が広がっています。

保護樹林及び市民の森については制度見直しを行っており、今後も全体的な管理の効率化と、適正な維持管理が必要とされています。

また、市内では、カタクリやムササビなどの希少な生物が確認されている一方、オオキンケイギクやコクチバス、アライグマなどの特定外来生物も確認されています。外来種による生態系被害を防止するため、捕獲及び捕獲個体の処理等の防除や専門の団体等と協力した対策の実施が必要です。市の公式ホームページでは、特定外来生物について周知・注意喚起を行っています。



出典：入間市地球温暖化実行計画(区域施策編)策定に係る事前調査報告書

### 本市の植生

経済・社会・環境をめぐる課題解決を目指すSDGsの達成に向けて、本市では令和4(2022)年8月に「入間市SDGs未来都市計画」を策定しました。本市はこの計画に基づき、SDGsの達成とそれによるWell-being(ウェルビーイング)を実現するため、地域資源を活かした未来共創のまちづくりを進めています。

「Well-being(ウェルビーイング)」とは、精神的・身体的・社会的に満たされた状態を意味しています。本市では、「健康と幸せを実感できるWell-being City いるま」の実現を目指し、以下の3つの取組を進めています。

①経済面の取組「スマートヘルス・シティ」の実現

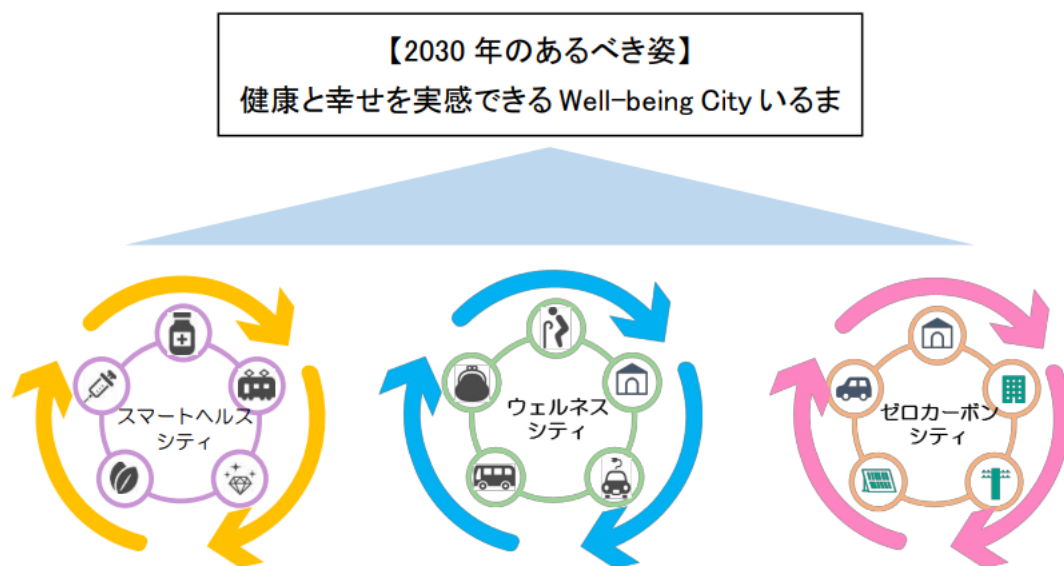
ヘルスケアにつながる産業振興や観光促進、地域内消費の促進による企業経営の健全化、持続可能な茶業の実現など

②社会面の取組「ウェルネス・シティ」の実現

DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進や産学官連携による、高齢者の健康寿命延伸や市民福祉の向上など

③環境面の取組「ゼロカーボン・シティ」の実現

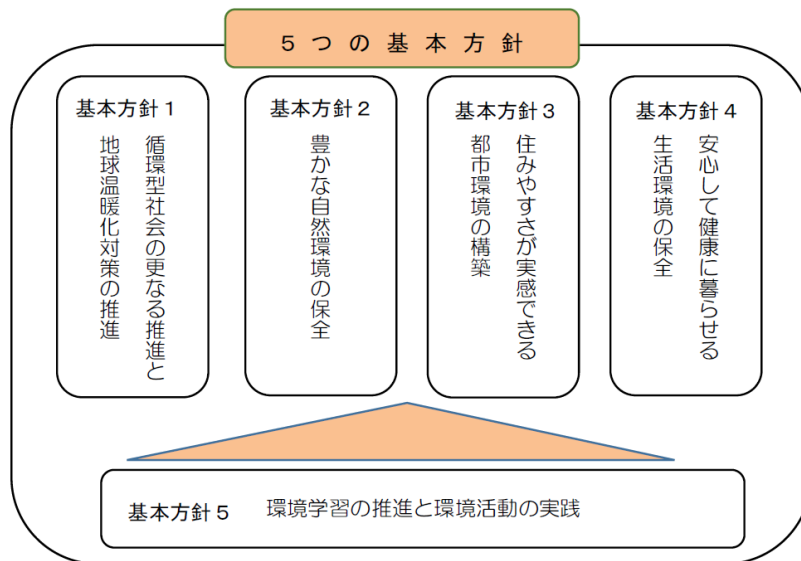
公民連携型の地域新電力設立や、再生可能エネルギーによるクリーンなエネルギーの地産地消など



出典：入間市SDGs未来都市計画

### 3. 第三次入間市環境基本計画の進捗状況

本計画ではこれまで、以下の5つの基本方針に基づき、環境課題解決に向けた施策・取組を推進してきました。

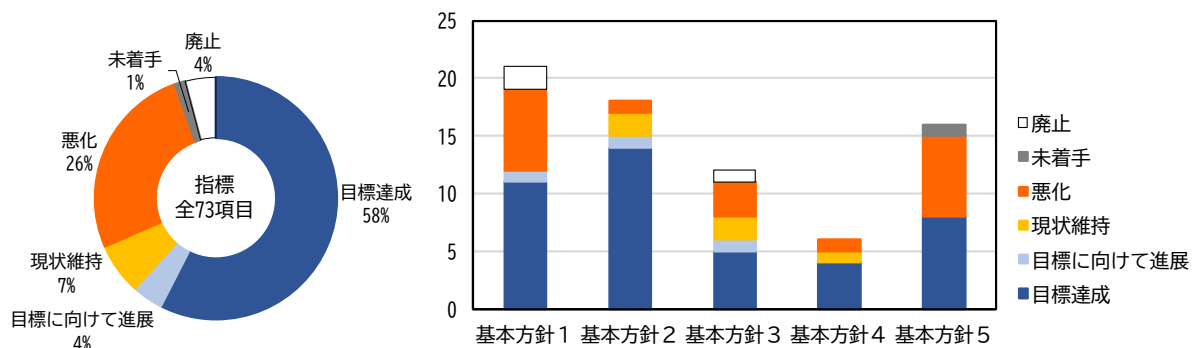


第三次入間市環境基本計画のこれまでの基本方針

基本方針に基づく施策の進捗状況を把握するために設定された、73項目の指標の達成状況について下図に整理しました。およそ6割が目標達成もしくは目標に向けて進展しており、市が掲げる望ましい環境像の実現に着実に近づいているといえます。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響などにより進んでいない取組や、取組の方針転換により廃止となった指標もあるなど、解決すべき課題が多く残っている状況であり、社会動向の変化を捉えていく必要もあります。

計画改定にあたっては、環境課題のみならず、市が抱える環境以外の分野の課題解決も同時に目指していくことが重要であるという考え方に立ち、施策・取組とともに、進捗管理のための指標についても全面的に見直します。



第三次入間市環境基本計画の進捗状況（令和5（2023）年度）

## 第3章 望ましい環境像と計画の基本方針

### 1. 望ましい環境像

【地球環境】【自然環境】【生活環境】とそれを守るための【人のつながり】を大切にしたい市を目指すため、望ましい環境像を次のように定めます。

地球環境	一人ひとりが、身近な生活レベルから地球環境の保全に貢献できるまち
自然環境	他の生物と共に生き、次世代からの預かりものとして豊かな自然を守り引き継ぐことのできるまち
生活環境	産業や歴史・文化が大切にされ、時間と空間にゆとりのある誰もが住み良さを感じられるまち
人のつながり	すべての人がお互いのつながりを大切にして、環境の保全及び創造に主体的に取り組むことができるまち

望ましい環境像が実現した入間市の将来像（イラスト）



## 2. 基本方針と施策体系

### 2-1. 基本方針

令和2(2020)年の第三次入間市環境基本計画策定時、望ましい環境像の実現に向けて5つの基本方針を設定していました。今回の見直しでは、当初の基本方針の一つ「循環型社会の更なる推進と地球温暖化対策の推進」について、循環型社会形成と地球温暖化対策に向けたそれぞれの取組をより強力に推進していくために分割することとし、6つの基本方針を設定します。

基本方針は、【地球温暖化】、【循環型社会】、【自然環境】、【都市環境】、【生活環境】の5つの分野と、その実現の基盤である【環境教育】から構成されます。

基本方針1	地球温暖化対策の推進
基本方針2	循環型社会の推進
基本方針3	豊かな自然環境と生物多様性の回復及び保全
基本方針4	住みやすさが実感できる都市環境の構築
基本方針5	安心して健康に暮らせる生活環境の保全
基本方針6	環境教育の推進と環境活動の実践

## 2-2. 施策体系

望ましい環境像	基本方針	基本施策
<p>・一人ひとりが、身近な生活レベルから地球環境の保全に貢献できるまち</p> <p>・他の生物と共に生き、次世代からの預かりものとして豊かな自然を守り引き継ぐことができるまち</p> <p>・産業や歴史・文化が大切にされ、時間と空間にゆとりのある誰もが住み良さを感じられるまち</p> <p>・すべての人がお互いのつながりを大切にして、環境の保全及び創造に主体的に取り組むことができるまち</p> <p>↓ ↓ ↓ ↓</p> <p>基本方針1及び2 基本方針3 基本方針4及び5 基本方針6</p>	<p><b>基本方針1</b> 地球温暖化対策の推進</p>	<p>1. 気候変動の緩和</p> <p>2. 気候変動への適応</p>
	<p><b>基本方針2</b> 循環型社会の推進</p>	<p>1. 3R+Renewable の徹底による循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行の推進</p> <p>2. ごみの適正処理による公衆衛生の向上</p>
	<p><b>基本方針3</b> 豊かな自然環境と生物多様性の回復及び保全</p>	<p>1. 生態系の保護</p> <p>2. 里地・里山の保全・活用</p>
	<p><b>基本方針4</b> 住みやすさが実感できる都市環境の構築</p>	<p>1. 地域の緑の充実</p> <p>2. 歴史・文化を大切にした景観の保全</p>
	<p><b>基本方針5</b> 安心して健康に暮らせる生活環境の保全</p>	<p>1. きれいな空気 きれいな水</p> <p>2. 騒音、振動、悪臭対策の推進</p>
	<p><b>基本方針6</b> 環境教育の推進と環境活動の実践</p>	<p>1. 学びの場の充実</p> <p>2. 活動の場の充実</p>

## 具体的施策

## 関連するSDGsの目標

- 脱炭素社会の形成に向けた生活スタイルの転換
- 再生可能エネルギーの普及促進



- 気候関連災害に対するレジリエンス強化



- 3R+Renewable の推進
- 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行の推進



- ごみの適正処理の推進



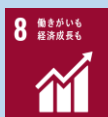
- 在来種の保護と外来種対策



- 里山等の生息環境の保全
- 畑の保全・活用



- 身近な緑の保全と創出



- 歴史、文化の継承



- きれいな空気の保全
- きれいな水質の保全



- 騒音、振動、悪臭の発生抑制



- 入間市の環境を学ぶ
- 環境情報の発信



- 環境活動の実践
- 市民等による環境活動の支援



## 第4章 施策の展開と進行管理指標

### 基本方針1 地球温暖化対策の推進

関連する  
SDGsの目標



#### 【めざす入間市の姿】

地球温暖化対策の取組が広がり、温室効果ガスの排出量が最小限に抑えられた、脱炭素型のまちになっています。また、気候変動適応への取組を推進し、気候変動による生活への影響が最小限に抑えられています。

#### 【施策の方向性】

基本施策	具体的施策
気候変動の緩和	<ul style="list-style-type: none"> <li>○脱炭素社会の形成に向けた生活スタイルの転換</li> <li>○再生可能エネルギーの普及促進</li> </ul>
気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> <li>○気候関連災害に対するレジリエンス強化</li> </ul>



出典：環境省 COOL CHOICE ウェブサイト

## 基本施策 1 気候変動の緩和

### 【各主体の役割】

取組の主体	主な取組内容
市	<p>▼脱炭素社会の形成に向けた生活スタイルの転換</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○入間市地球温暖化対策実行計画に基づき、市民、事業者の脱炭素行動を促すとともに、市は率先行動により施設整備や脱炭素行動を徹底する。</li> <li>○スマホアプリ「SPOBY」を活用し、移動に係る行動変容を促し、脱炭素化を促進する。</li> <li>○公用車として導入した電気自動車のシェアリングにより、EV の普及を促進する。</li> </ul> <p>▼再生可能エネルギーの普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ゼロカーボンシティ推進設備設置費補助金の交付により、再生可能エネルギーの利活用を促進する。</li> <li>○地域新電力との連携によりエネルギーの地産地消を推進する。</li> <li>○PPA により公共施設への太陽光発電設備設置を推進する。</li> </ul>
市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自動車を利用する機会を減らし、徒歩や自転車、公共交通機関を積極的に利用する。</li> <li>○自動車の買い替えの際は、電気自動車やハイブリッド車など、環境負荷の小さい自動車を選択する。</li> <li>○部屋の照明を LED 照明に付け替える、省エネ性能の高い家電製品への買い替えなどにより、家庭での電力使用量を抑える。</li> <li>○荷物の受け取りの際は、宅配ボックスの設置、時間指定の利用などにより、再配達を削減する。</li> <li>○地元で生産された食材を積極的に購入し、地産地消に努める。</li> <li>○太陽光パネルなど、再生可能エネルギーを利用した発電システムを導入する。</li> </ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自動車を利用する機会を減らし、徒歩や自転車、公共交通機関を積極的に利用する。</li> <li>○事業所の照明を LED 照明に付け替える、省エネ性能の高いオフィス機器の導入などにより、事業所での電力使用量を抑える。</li> <li>○クールビズやウォームビズなど、日々の気温や職場環境等に応じた服装を選択し、過度な冷暖房の使用を控える。</li> <li>○太陽光パネルなど、再生可能エネルギーを利用した発電システムを導入する。</li> <li>○地元で生産された食材を使用した商品開発に努める。</li> <li>○環境負荷の小さい電力を調達する。</li> </ul>

第1章

第2章

第3章

第4章

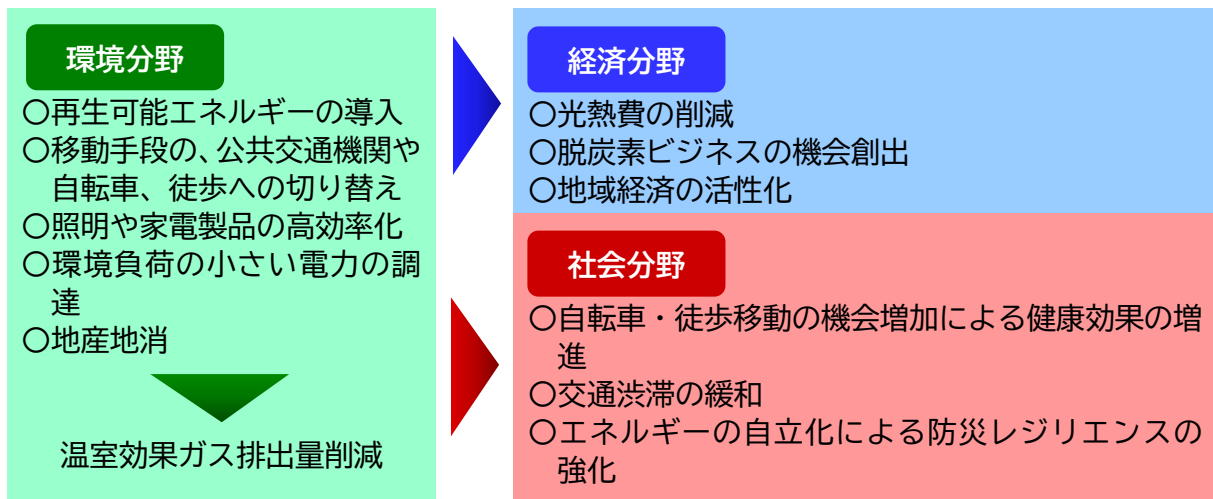
第5章

資料編

## 【成果指標】

指標番号	具体的施策	成果指標	現況値 (令和5年度)	目標値 (令和12年度)
1	脱炭素社会の形成に向けた生活スタイルの転換	市域から排出される温室効果ガス排出量	764,241t-CO <sub>2</sub> /年 (令和3年度)	491,180t-CO <sub>2</sub> /年
2		市の事務事業により排出される温室効果ガスの排出量	11,202t-CO <sub>2</sub> /年	6,505t-CO <sub>2</sub> /年
3		脱炭素型ライフスタイル促進事業「サステナブルウォークいるまいる」による年間の脱炭素量	21.02t-CO <sub>2</sub> /年	60t-CO <sub>2</sub> /年
4	再生可能エネルギーの普及促進	家庭部門における再生可能エネルギーの導入割合	5.5% (令和4年度)	40%
5		公共施設等における太陽光発電容量(累計)	199kW	1,717kW

## 【取組の実践による主なコベネフィット】

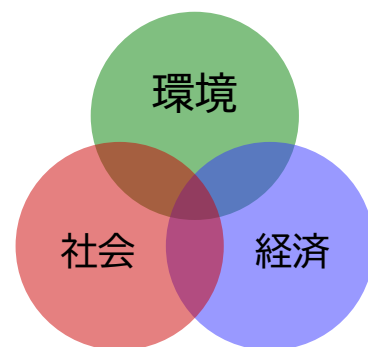


## コラム コベネフィットとは

現代では、「環境」、「経済」、「社会」の3つの面が複雑に関わっています。持続可能な人間市にしていくためには、「環境、経済、社会の統合的向上」を目指す必要があります。

コベネフィットとは、一つの活動が生み出す、複数の分野の利益のことです。ここでは、地球温暖化対策や生物多様性保全といった環境分野の行動が、経済分野や社会分野の利益につながっていくことをいいます。

各主体が環境への取組を推進することで、SDGsの達成と「Well-being City いるま」の実現につながります。



## 基本施策2 気候変動への適応

### 【各主体の役割】

取組の主体	主な取組内容
市	<b>▼気候変動災害に対するレジリエンス強化</b> ○気候変動による大雨等の災害を想定し、市内全域を対象に防災訓練を実施する。 ○停電時に避難所等に電力供給ができるように、電気自動車及び可搬型給電器、V2Hを導入する。 ○河川に流れ込む雨水が、一時期に集中しないよう、雨水貯留施設や雨水浸透施設の設置を推進する。 ○熱中症対策を周知・推進する。 ○クーリングシェルターについて市民に周知する。 ○民間施設のクーリングシェルターの登録を推進する。
市民	○適切に空調機器を使用し、熱中症を予防する。 ○打ち水や緑のカーテンの育成により、暑さ対策を行う。 ○各種ハザードマップを確認することで、浸水想定区域や土砂災害警戒区域、指定緊急避難場所・指定避難場所を把握し、自然災害に備える。 ○家庭用燃料電池や蓄電池の導入により、エネルギーを効率的に使うとともに、電力を蓄えることで、災害時の電力確保に努める。
事業者	○適切に空調機器を使用し、熱中症を予防する。 ○打ち水や緑のカーテンの育成により、暑さ対策を行う。 ○冷房設備が整っている商業施設や店舗のクーリングシェルター登録に協力する。

### 【成果指標】

指標番号	具体的施策	成果指標	現況値 (令和5年度)	目標値 (令和12年度)
6	気候変動災害に対するレジリエンス強化	防災訓練参加者数	20,176人/年	25,000人/年
7		避難所に派遣可能な電気自動車の数	12台	25台
8		クーリングシェルターの登録施設数	25施設	維持・増加

第1章

第2章

第3章

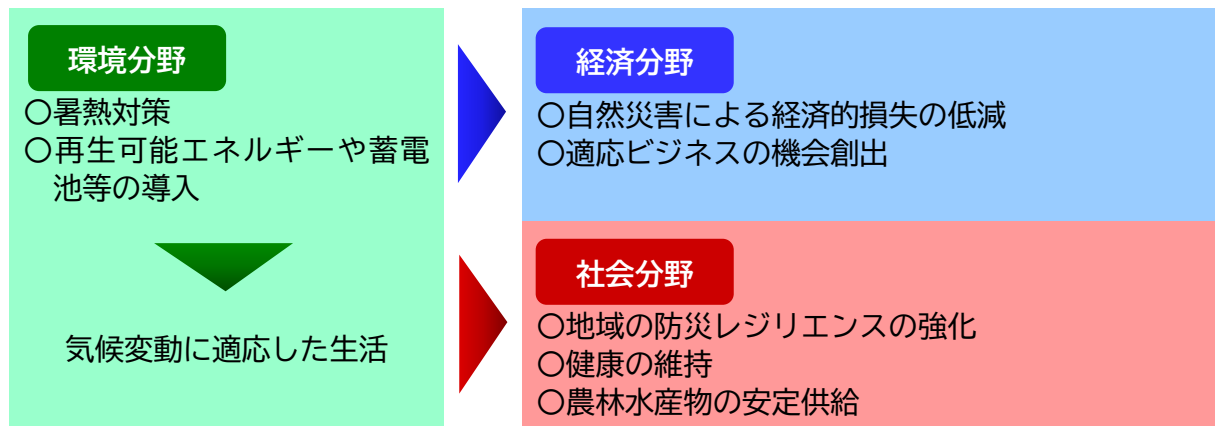
第4章

第5章

資料編



## 【取組の実践による主なコベネフィット】



## コラム クーリングシェルターとまちのクールオアシス

気候変動の影響により、夏季の猛暑日や熱帯夜の数が年々増加しており、熱中症により救急搬送された人や死亡者数は増加傾向にあります。

入間市では、「熱中症特別警戒情報（熱中症特別警戒アラート）」が発令された場合に、危険な暑さから避難するための施設として「指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）」を指定しています。

熱中症特別警戒情報が発令された際には、クーリングシェルの入口付近に右のようなのぼり旗を掲げます。

また、埼玉県でも、冷房の入った身近な施設を一時的な避難場所「まちのクールオアシス」として活用しています。

外出時は、体調が悪くなる前に近くのクーリングシェルターやまちのクールオアシスで涼みましょう。

今年限定の URL の場合は削除↓



<https://www.city.iruma.saitama.jp/soshiki/chiiikihokenka/kenkozukuri/nettyusyoubou/11543.html>

出典：入間市ホームページ

クーリングシェルター



<https://www.city.iruma.saitama.jp/soshiki/chiiikihokenka/kenkozukuri/nettyusyoubou/11543.html>

出典：入間市ホームページ

まちのクールオアシス



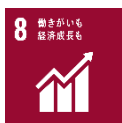
のぼり旗イメージ



## 基本方針 2

## 循環型社会の推進

関連する  
SDGsの目標



### 【めざす入間市の姿】

一人ひとりが廃棄物等の減量及び資源化に取り組み、資源を有効利用する資源循環型のまちになっています。また、ごみの分別・適正処理が徹底され、不法投棄のない衛生的な生活環境が保たれています。

### 【施策の方向性】

基本施策	具体的施策
3R+Renewable の徹底による循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行の推進	○3R+Renewable の推進 ○循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行の推進
ごみの適正処理の推進	○ごみの適正処理の推進

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

資料編



出典：環境省 COOL CHOICE ウェブサイト

## 基本施策 1

### 3R+Renewable の徹底による循環経済 (サーキュラーエコノミー) への移行の推進

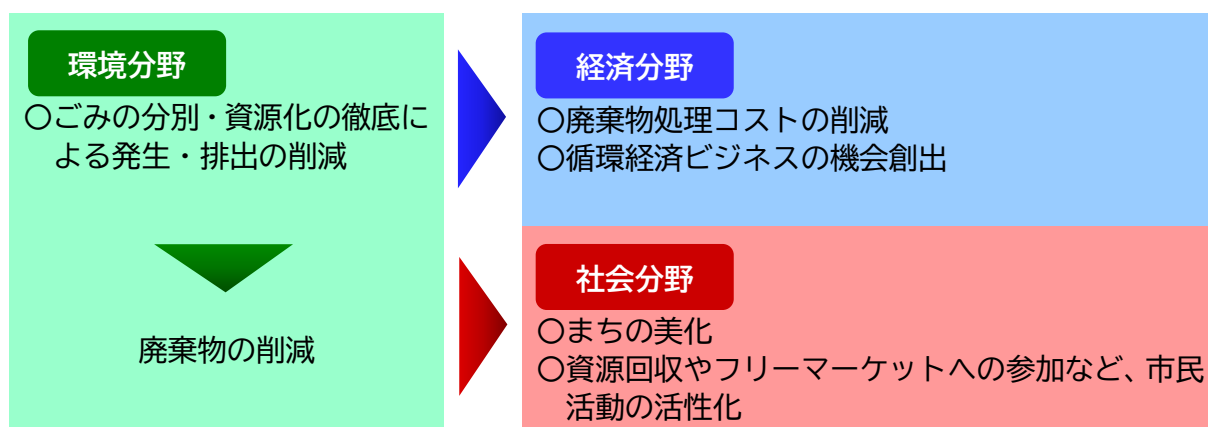
#### 【各主体の役割】

取組の主体	主な取組内容
市	<p>▼3R+Renewable の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○家庭ごみ排出量削減対策としてごみを出さない生活スタイルを推進する。</li> <li>○県と連携し事業系ごみ削減キャンペーンを実施。また、搬入時の内容物検査の強化。</li> <li>○生ごみ処理器の購入者に対して購入費の一部を補助することで、生ごみの家庭内処理を促進し、生ごみの減量及び資源化を図る。</li> <li>○食品ロスや食品廃棄物を減らす取組について、市民へ啓発を行う。</li> <li>○雑がみの分別を推進する。</li> <li>○ごみ分別アプリや LINE 等のツールを活用し、ごみの適正な分別、資源化等を促進する。</li> <li>○ごみ排出の利便性や収集効率等を考慮し、収集スケジュールやごみ回収の有料化について検討する。</li> <li>○リユース品一括査定サイト等を活用し、粗大ごみからリユースへの転換を促進する。</li> <li>○拠点回収を行っている事業者を登録し、市で一覧表を公表することにより、リサイクルを促進する。</li> <li>○市のイベント等で使用するプラスチック製品について、バイオプラスチックや紙、木製製品への切り替えを推進する。</li> </ul> <p>▼循環経済(サーキュラーエコノミー) への移行の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○廃食油の回収・リサイクルを推進する。</li> <li>○市で回収したペットボトルは、水平リサイクル(ボトル to ボトル)によりペットボトル資源として活用する。</li> <li>○街路樹等の剪定枝を資源として活用する。</li> <li>○循環経済(サーキュラーエコノミー) について県と連携し、事例紹介等を通じて、市内企業の循環経済への移行を促進する。</li> </ul>
市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>○グリーン購入に努める。</li> <li>○食品の購入時、必要な分だけ、賞味期限や消費期限の近い食品を積極的に選ぶ。</li> <li>○食品の調理時に可食部をなるべく使い切ったり、食べ残しを減らしたりすることで、食品ロスを削減する。</li> <li>○生ごみは水切りをしてからごみ出しをする。</li> <li>○硬いプラスチック製品(歯ブラシ、スプーン、ハンガー、おもちゃなど)を「プラスチック・ビニール類」として資源回収に出す。</li> <li>○不要でもまだ使用可能なものは、フリーマーケットやリユースサイトを利用する。</li> </ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>○グリーン購入に努める。</li> <li>○業務のペーパーレス化を推進する。</li> <li>○外食産業では、調理時における食品ロスを削減する。</li> <li>○食品小売業では、少量での販売やバラ売りにより、消費者の食品ロス削減を促す。</li> </ul>

## 【成果指標】

指標番号	具体的施策	成果指標	現況値 (令和5年度)	目標値 (令和12年度)
9	3R+Renewable の推進	家庭ごみ排出量（市民一人当たりの1日の排出量）	483g/人/日	455g/人/日
10		事業ごみ排出量（年間処理量）	7,733t/年	7,409t/年
11		市で回収した物品のリユース品としての活用量	28.22t/年	35t/年
12		資源の拠点回収を行っている店舗等の登録拠点数	新規	25件
13		ごみの資源化率	23%	27.4%
14	循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行の推進	家庭系廃食油回収・リサイクル事業による回収量	1,302kg/年	3,000kg/年

## 【取組の実践による主なコベネフィット】



出典：環境省 COOL CHOICE ウェブサイト

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

資料編

## 基本施策2 ごみの適正処理の推進

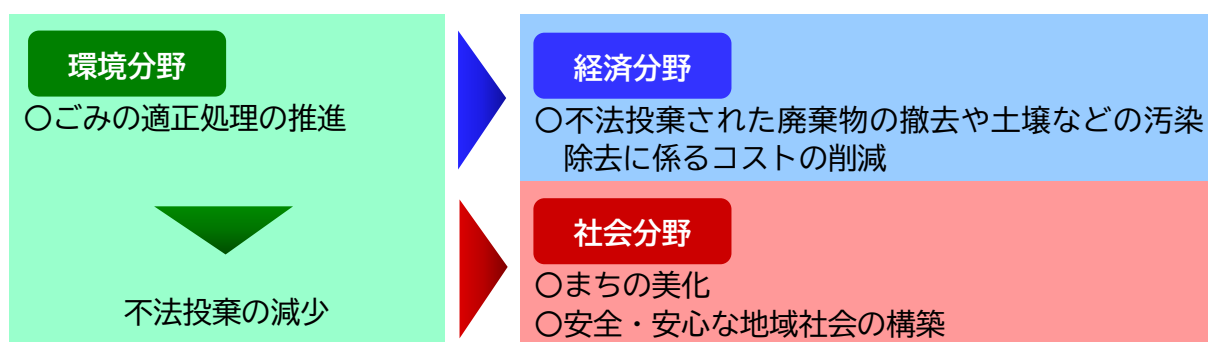
### 【各主体の役割】

取組の主体	主な取組内容
市	<b>▼ごみの適正処理の推進</b> ○環境保全に努め、ごみ焼却施設から発生する排ガスの分析結果を公開する。 ○不法投棄監視パトロールを行うとともに、看板の配布等により、不法投棄の発生を抑制する。
市民	○ごみは分別してごみ箱に捨て、ポイ捨てをしない。 ○土地を所有している場合、土地の周りへの柵の設置や除草により、ごみを投棄されにくいよう対策する。 ○不法投棄や不審な人物、自動車等を目撃したら、警察や産業廃棄物不法投棄 110 番（0120-530-384）に通報する。
事業者	○廃棄物の不法投棄や野外焼却をしない。 ○産業廃棄物の処理を専門業者に委託する際は、産業廃棄物マニフェスト（産業廃棄物管理票）を適切に運用する。

### 【成果指標】

指標番号	具体的施策	成果指標	現況値 (令和5年度)	目標値 (令和12年度)
15	ごみの適正処理の推進	不法投棄物撤去重量	61.5 t	55 t

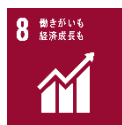
### 【取組の実践による主なコベネフィット】



## 基本方針3

## 豊かな自然環境と生物多様性の回復及び保全

関連する  
SDGsの目標



### 【めざす入間市の姿】

狭山丘陵や加治丘陵などの自然環境が健全に保たれ、多様な生物が生息しています。また、一人ひとりが生物多様性の重要性を理解し、生態系サービスの恩恵を享受しています。

### 【施策の方向性】

基本施策	具体的施策
生態系の保護	○在来種の保護と外来種対策
里地・里山の保全・活用	○里山等の生息環境の保全 ○畑の保全・活用



提供：入間市

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

資料編

## 基本施策1 生態系の保護

### 【各主体の役割】

取組の主体	主な取組内容
市	<b>▼在来種の保護と外来種対策</b> ○希少な生物や鳥獣の保護に努めるとともに、イベント等で保護について情報提供する。 ○外来種による生態系に関する被害を防止するため、専門の団体等と協力した対策を実施する。 ○外来種の情報を、広報いるま市公式ホームページ等を通じて、市民に周知する。
市民	○身近な緑を守り、育てるための地域の保護活動やイベントに参加する。 ○市民農園・家庭菜園などでの農薬の適正管理や農薬散布時の周辺への飛散防止を徹底する。 ○特定外来生物に関する知識を深めるとともに、特定外来生物等の外来種を確認した際は、自治体などに連絡する。 ○外来種を飼養・栽培している場合は、適切に管理、処分を行う。
事業者	○身近な緑を守り、育てるための地域の保護活動やイベントに参加する。 ○土壌の有機物のバランスや、土壌生物などへの影響が少ないとされる有機農法を用いることで、農地における生態系の保全に努める。 ○生態系への影響が懸念される農薬の使用に当たっては、周辺環境に配慮する。 ○特定外来生物に関する知識を深めるとともに、特定外来生物等の外来種を確認した際は、自治体などに連絡する。

### 【成果指標】

指標番号	具体的施策	成果指標	現況値 (令和5年度)	目標値 (令和12年度)
16	在来種の保護と外来種対策	自然環境保護に関するイベントへの参加者数	550人	700人

### 【取組の実践による主なコベネフィット】





## 基本施策2 里地・里山の保全・活用

### 【各主体の役割】

取組の主体	主な取組内容
市	<p>▼里山等の生息環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○（仮称）加治丘陵さとやま自然公園の整備を推進し、活用策について検討する。</li> <li>○ボランティア団体などの市民と行政（市）との協働による維持管理体制の充実を図る。</li> <li>○加治丘陵の散策や自然観察などを楽しむことができるように、園地や遊歩道などの施設整備を計画的に行う。</li> <li>○（狭山丘陵）さいたま緑の森博物館と連携・協力して、保全と活用を推進する。</li> <li>○重要な斜面林において、希少植物の生育状況を確認し、より確実な保全策を検討する。</li> <li>○河川周辺に広がる優れた自然環境を河川と一帯として保全する。</li> </ul> <p>▼畑の保全・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○有機農業を実践する農業者への支援を通じて、有機農業の促進を図る。</li> <li>○地場農産物のブランド化、プロモーションにより、農業生産を振興する。</li> <li>○各地域で農地の将来計画となる「地域計画」を策定し、農地の利用を促進する。</li> <li>○生産者と消費者の交流を通じて地産地消を促進する。</li> </ul>
市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>○丘陵地や自然公園の整備などの保全活動に参加する。</li> <li>○ボランティア団体などの市民と行政（市）が協働で行う維持管理活動に参加する。</li> <li>○丘陵地の散策や自然観察など身近な自然とふれあう。</li> <li>○河川などの環境保全活動や清掃活動などに参加する。</li> <li>○有機農業に関する知識を深めるとともに、その農法で作られた農産物を購入するように努める。</li> <li>○農産物直売所などを利用することで地産地消を心がける。</li> </ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>○丘陵地や自然公園の整備などの保全活動に参加する。</li> <li>○河川などの環境保全活動や清掃活動などに参加する。</li> <li>○有機農法や農薬の削減など、環境負荷の軽減に配慮した農業を目指す。</li> <li>○食材の調達において、地産地消を心がける。</li> </ul>

第1章

第2章

第3章

第4章

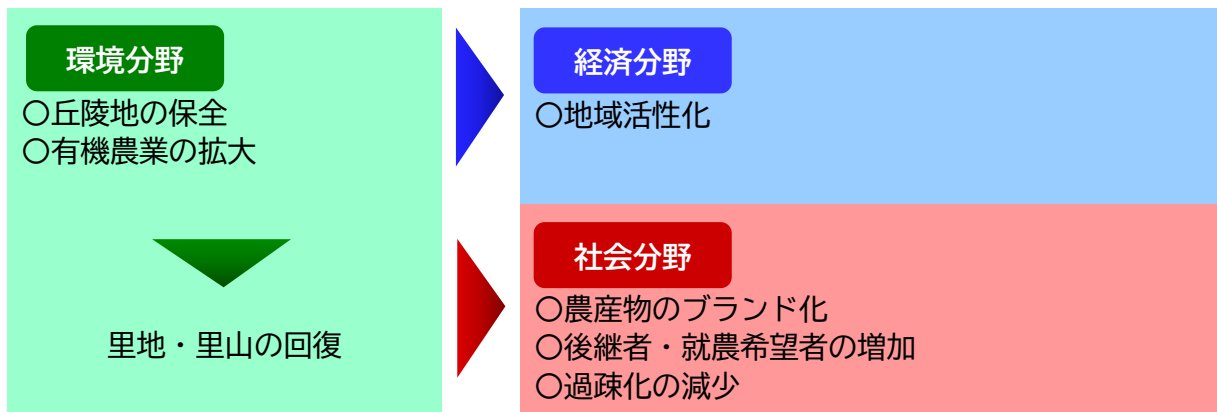
第5章

資料編

### 【成果指標】

指標 番号	具体的施策	成果指標	現況値 (令和5年度)	目標値 (令和12年度)
17	里山等の生息環境 の保全	加治丘陵の公有地化の推進	130.2ha	131.6ha
18		水辺の野生動植物の生息・生育 地の保全面積	1.5ha	維持
19	畑の保全・活用	地域計画の策定地区数	新規	3地区
20		遊休農地の面積	4.97ha	4.97ha 以下

### 【取組の実践による主なコベネフィット】

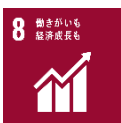




## 基本方針4

## 住みやすさが実感できる都市環境の構築

関連する  
SDGsの目標



### 【めざす人間市の姿】

公園や緑地といった地域の緑が整備され、レクリエーション空間や生物多様性の保全、災害時の避難場所など多様な役割を担うことで良好な都市環境が形成されています。また、歴史的建造物や文化財を適切に維持するとともに、観光資源としても有効活用しており、まちの魅力向上につながっています。

### 【施策の方向性】

基本施策	具体的施策
地域の緑の充実	○身近な緑の保全と創出
歴史・文化を大切にした 景観の保全	○歴史、文化の継承

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

資料編

## 基本施策1 地域の緑の充実

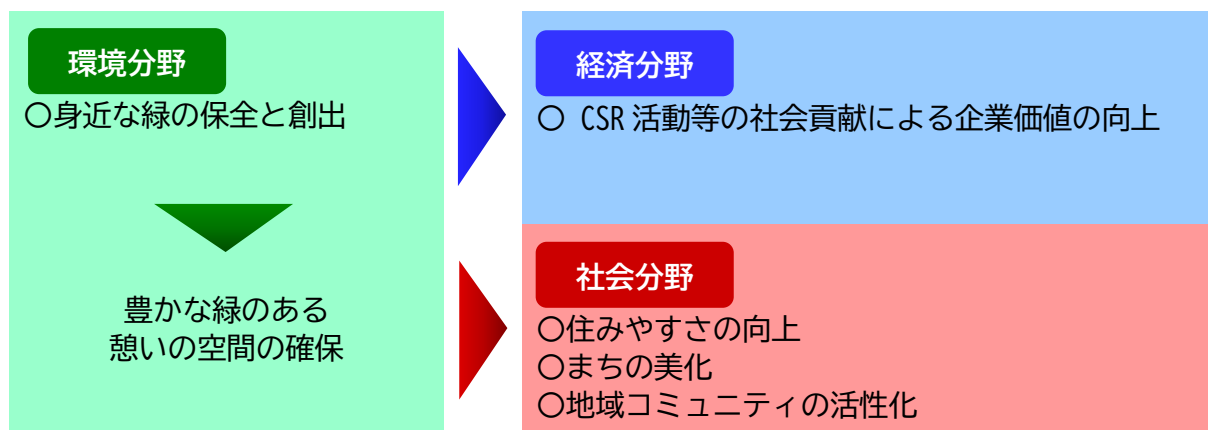
### 【各主体の役割】

取組の主体	主な取組内容
市	<b>▼身近な緑の保全と創出</b> ○住宅地での植樹や緑化の促進のため、苗木配布制度の継続と充実を図る。 ○地域に残る貴重な平地林を保全するため、保護樹林・市民の森・保護樹木等の保全制度の有効な活用を検討する。 ○ボランティアにより公共用地の緑化を推進する。 ○市街化区域内で公園が不足している区域に、公園の整備を進める。
市民	○生垣の設置や家庭菜園、「花いっぱい運動」への参加などにより、家庭や地域の緑を増やす。 ○街路樹など、まちなかのみどりを大切にする。 ○花やみどりを楽しむイベントに参加する。
事業者	○屋上緑化や壁面緑化、生垣の設置などにより、事業所など自己所有地の緑化を推進する。 ○CSR 活動として公園や道路の清掃活動に参加する。

### 【成果指標】

指標番号	具体的施策	成果指標	現況値 (令和5年度)	目標値 (令和12年度)
21	身近な緑の保全と創出	市街化区域の緑被率	16.6% (平成29年度)	17.1% (令和10年)

### 【取組の実践による主なコベネフィット】



## 基本施策2 歴史・文化を大切にした景観の保全

### 【各主体の役割】

取組の主体	主な取組内容
市	<b>▼歴史、文化の継承</b> ○身近な文化財を活かし、郷土の魅力の再認識につながる事業を実施する。 ○旧石川組製糸西洋館、旧黒須銀行などの近代遺産の保存、魅力ある活用事業に取り組む。
市民	○身近な文化財や歴史的遺産について学ぶ。 ○市の文化財保護啓発事業に参加する。 ○伝統文化活動団体の事業に参加する。
事業者	○CSR 活動として市の文化財保護啓発事業に参加する。 ○伝統文化活動団体との協働をはかる。

### 【成果指標】

指標番号	具体的施策	成果指標	現況値 (令和5年度)	目標値 (令和12年度)
22	歴史、文化の継承	文化財保護啓発事業への参加人数	169 人/年 (令和4年度)	250 人/年

### 【取組の実践による主なコベネフィット】



第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

資料編

## 基本方針5

## 安心して健康に暮らせる生活環境の保全

関連する  
SDG sの目標



### 【めざす入間市の姿】

大気や水、騒音・振動、悪臭といった身の回りの環境が保全されることで、人々の健康が保護され、良好な生活環境が維持されています。

### 【施策の方向性】

基本施策	具体的施策
きれいな空気 きれいな水	○きれいな空気の保全 ○きれいな水質の保全
騒音、振動、悪臭の 発生抑制	○騒音、振動、悪臭の発生抑制

## 基本施策 1    きれいな空気    きれいな水

### 【各主体の役割】

取組の主体	主な取組内容
市	<p>▼きれいな空気の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○入間一般環境大気測定局の測定状況について定期的に監視、評価する。</li> <li>○埼玉県条例で定められているアイドリングストップの周知を行う。</li> <li>○ハイブリッド車や電気自動車などのエコカーの普及促進を行う。</li> <li>○タイヤから発生する PM2.5 を抑制するため、エコドライブの推進を行う。</li> </ul> <p>▼きれいな水質の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市街化調整区域内の合併処理浄化槽の普及および補助制度のPRに取り組む。</li> <li>○法令に基づく規制基準を遵守するよう工場・事業者等へ立入検査・指導を行う。</li> <li>○環境保全や浄化対策のため、水質調査を定期的に行う。</li> </ul>
市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>○エコドライブを心がける。</li> <li>○例外的に認められている場合を除き、野外焼却（野焼き）を行わず、廃棄物の適正処理を徹底する。</li> <li>○ごみのポイ捨てをしない。</li> <li>○調理くずや食べ残しを排水溝に流さない、洗剤を適量で使用するなど、生活排水を減らす。</li> <li>○調理後の使用済み食用油（廃食油）は、市内のスーパーマーケットの回収ボックスに持ち込むなどして、排水溝に流さない。</li> <li>○お風呂の残り湯を洗濯に使用する。</li> <li>○合併処理浄化槽を適正に維持管理する。</li> <li>○地域の美化活動に参加する。</li> </ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>○エコドライブを心がける。</li> <li>○例外的に認められている場合を除き、野外焼却（野焼き）を行わず、廃棄物の適正処理を徹底する。</li> <li>○建築物等の解体等工事の際は、石綿（アスベスト）が使用されていないか事前調査を行うとともに、飛散防止対策を徹底する。</li> <li>○工場や事業場で扱う有害化学物質などについて、適切な管理を行う。</li> <li>○工場や事業場から排出される水質汚濁物質について、排水基準以下の濃度で排水する。</li> <li>○廃棄物や残土の適正処理を徹底する。</li> </ul>

### 【成果指標】

指標番号	具体的施策	成果指標	現況値 (令和5年度)	目標値 (令和12年度)
23	きれいな空気の保全	光化学スモッグ注意報の発令件数	3回/年	2回/年以下
24	きれいな水質の保全	河川水質調査結果のうち、BODの年間75%値が環境基準を達成した地点の割合	78%	100%

第1章

第2章

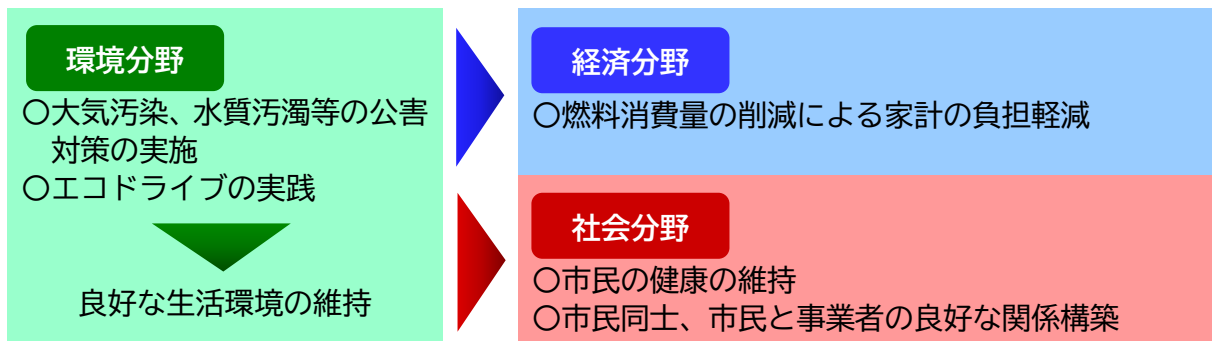
第3章

第4章

第5章

資料編

【取組の実践による主なコベネフィット】



## コラム

## エコドライブを心がけましょう

時間と心にゆとりを持って運転することで、燃料消費量やCO<sub>2</sub>排出量が減り、地球温暖化防止につながります。また、お財布にもやさしく、交通事故も減らすことができます。そんな、環境だけでなく、社会にも良い効果をもたらすアクションが「エコドライブ」です。小さなことから意識して行動に移してみましょう。



出典：環境省 COOL CHOICE ウェブサイト（ECO DRIVE チラシを加工して作成）  
エコドライブ 10 のすすめ

## 基本施策2 騒音、振動、悪臭の発生抑制

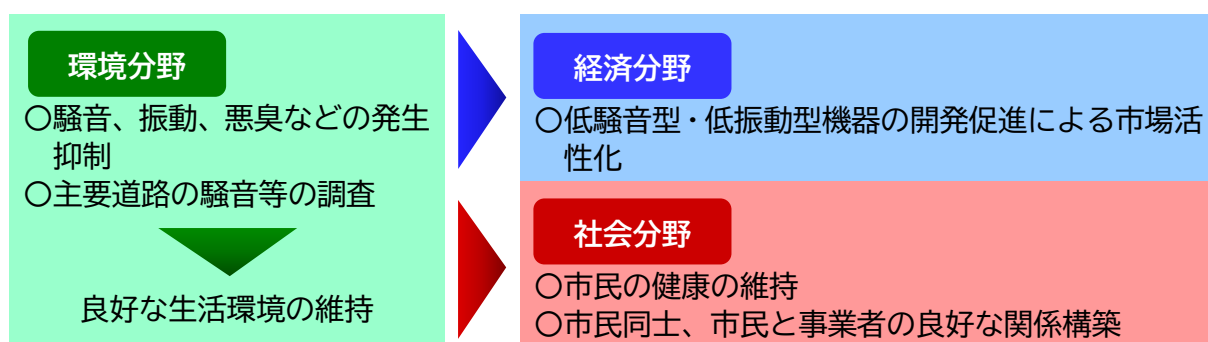
### 【各主体の役割】

取組の主体	主な取組内容
市	<b>▼騒音、振動、悪臭の発生抑制</b> ○騒音、振動などの相談について、原因者への指導などにより改善を図る。 ○畜舎等から発生する悪臭防止対策を推進する。 ○交通量が多い主要道路の騒音等を調査する。
市民	○アイドリングストップにより、騒音の発生を抑える。 ○日常生活において騒音・振動、悪臭の発生を抑える。 ○犬のフンは持ち帰る。 ○路上喫煙をしない。
事業者	○低騒音型・低振動型機器の導入や遮音壁の設置、騒音・振動の発生源となる機器の屋内への配置、アイドリングストップの徹底などにより、工場・事業場等からの騒音・振動の発生を抑制する。 ○低騒音型・低振動型の建設機械を使用するなど、建設工事に伴う騒音・振動の発生を抑制する。 ○施設・事業所のこまめな清掃・メンテナンス、脱臭装置の設置などの臭気対策を行う。

### 【成果指標】

指標番号	具体的施策	成果指標	現況値 (令和5年度)	目標値 (令和12年度)
25	騒音、振動、悪臭の発生抑制	公害苦情（騒音、振動、悪臭）の発生件数	68件/年	40件以下/年

### 【取組の実践による主なコベネフィット】





## 基本方針 6

## 環境教育の推進と環境活動の実践

関連する  
SDGsの目標



### 【めざす入間市の姿】

誰もが、自らの活動が環境に負荷を与えているという自覚を持ち、環境を守るため自分にできることを考える習慣が身についています。また、市民や事業者、環境団体といった各主体の連携・協力により、自然環境の保全やまちの美化といった環境保全活動が行われています。

### 【施策の方向性】

基本施策	具体的施策
学びの場の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○入間市の環境を学ぶ</li> <li>○環境情報の発信</li> </ul>
活動の場の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○環境活動の実践</li> <li>○市民等による環境活動の支援</li> </ul>



出典：環境省 COOL CHOICE ウェブサイト

## 基本施策 1 学びの場の充実

### 【各主体の役割】

取組の主体	主な取組内容
市	<p>▼入間市の環境を学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○イベントや説明会等を開催し、市民が「入間市の環境」を学び体験する機会を創出する。</li> <li>○出前講座として、入間市の環境や自然等をテーマとした講座を提供する。</li> <li>○小中学校における環境教育を推進する。</li> </ul> <p>▼環境情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市の地球温暖化対策の取り組み状況や、市の二酸化炭素排出量データ、脱炭素のための国民運動「デコ活」について市公式ホームページで公表し、市民と共有する。</li> <li>○環境基本計画の進捗状況を年度ごとに「環境報告書」に取りまとめ公表する。公害の状況をまとめた「入間市の環境調査概要」を公表する。</li> <li>○広報いるまや YouTube、X、LINE、ラジオ、ケーブルテレビ放送を活用し、環境に関する情報を適切な媒体で周知する。</li> </ul>
市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>○環境に関する本や記事を読み、環境問題に関する理解を深める。</li> <li>○環境をテーマにした講演会やイベント等に参加する。</li> </ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研修や社会貢献活動の一環として、環境学習や環境活動に取り組む。</li> <li>○環境に関する記事の共有により、従業員の環境問題に関する理解を深める。</li> <li>○出前講座の実施など、市民向けの環境教育プログラムを提供する。</li> <li>○環境に関する取組について、環境報告書の作成・公表などにより情報提供を行う。</li> </ul>

### 【成果指標】

指標番号	具体的施策	成果指標	現況値 (令和5年度)	目標値 (令和12年度)
26	入間市の環境を学ぶ	環境に関するイベント、出前講座等の参加者数	2,581 人/年	3,750 人/年
27	環境情報の発信	市公式ホームページ 入間市の環境情報に関するページのアクセス数	254 回/年	2,000 回/年

第1章

第2章

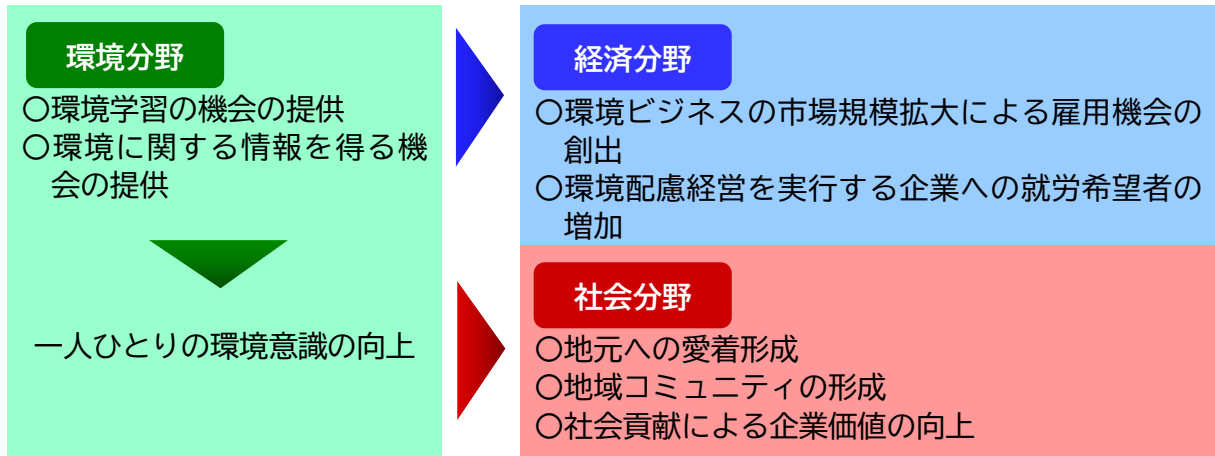
第3章

第4章

第5章

資料編

## 【取組の実践による主なコベネフィット】



## コラム

---

## 基本施策2 活動の場の充実

### 【各主体の役割】

取組の主体	主な取組内容
市	<p>▼環境活動の実践</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○サステナブルウォークいるまいるの実施により、移動の脱炭素化の実践を促進する。</li> <li>○リサイクルプラザを拠点として、市民ボランティアを中心にミニフリーマーケット、再生品の製作・販売、体験事業などを実施する。</li> <li>○市民清掃デーの実施により、地域ぐるみの環境美化活動を推進する。</li> <li>○自然かんさつ会で、雑木林、湿地、河川、市街地などの身近な自然の植物、鳥、昆虫を観察する。</li> <li>○山林管理ボランティアにより加治丘陵の維持管理を実施する。</li> </ul> <p>▼市民等による環境活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○区・自治会や子ども会などで行っている資源回収に対し、資源再利用奨励補助を行う。</li> <li>○緑のボランティア参加者が必要とする講習会やボランティア講座等の開催を検討する。</li> </ul>
市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民清掃デーなど、地域の環境保全活動に参加する。</li> <li>○自然かんさつ会など、自然環境と触れ合う体験教室や活動に参加する。</li> <li>○サステナブルウォークいるまいるに参加し、徒歩や自転車での移動の機会を増やす。</li> </ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ISO14001 やエコアクション 21 といった環境マネジメントシステムの導入により、環境経営に取り組む。</li> <li>○環境に配慮した製品開発など、環境ビジネスに挑戦する。</li> <li>○サステナブルウォークいるまいるに参加し、通勤時等の移動における徒歩や自転車での移動の機会を増やす。</li> </ul>

### 【成果指標】

指標番号	具体的施策	成果指標	現況値 (令和5年度)	目標値 (令和12年度)
28	環境活動の実践	脱炭素型ライフスタイル促進事業「サステナブルウォークいるまいる」の累計参加人数	3,200 人	10,000 人
29		自然保護に関する活動への市民の参加人数	1,063 人/年	1,160 人/年
30		加治丘陵山林管理ボランティア団体数	10 団体	維持
31	市民等による環境活動の支援	ボランティア向けの講習会累計参加者数	40 人	280 人

第1章

第2章

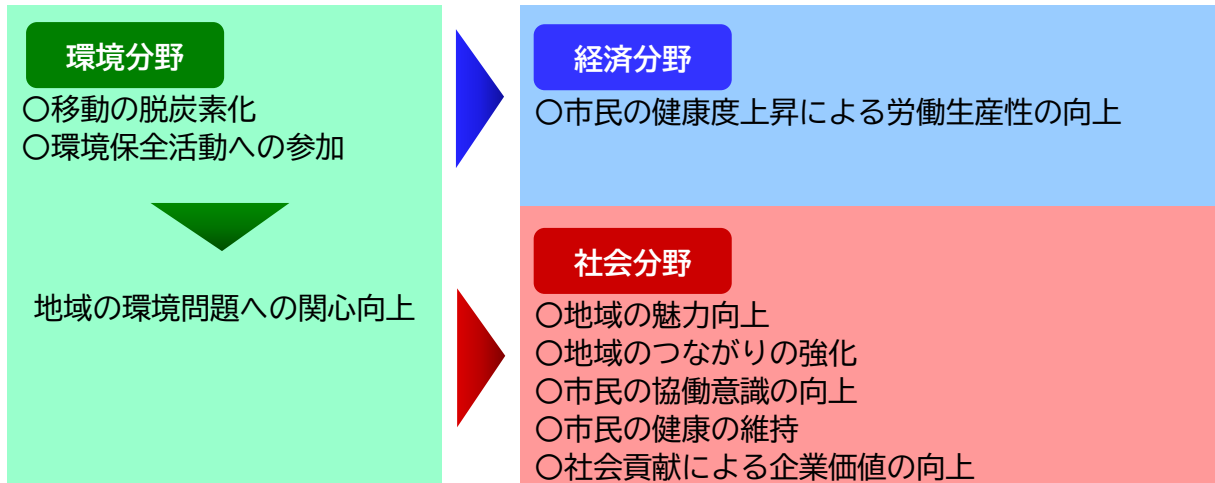
第3章

第4章

第5章

資料編

【取組の実践による主なコベネフィット】



コラム

## 第5章 計画の推進

### 1. 推進体制

#### (1) 市内の連携・協力

本計画に基づく各施策について、エコ・クリーン政策課がとりまとめ、関係課と連携・協力して計画を推進します。

#### (2) 多様な主体との連携・協力

市民・事業者といった各主体と連携・協力して様々な取組を推進するとともに、それぞれが主体的に活動できる環境をつくります。

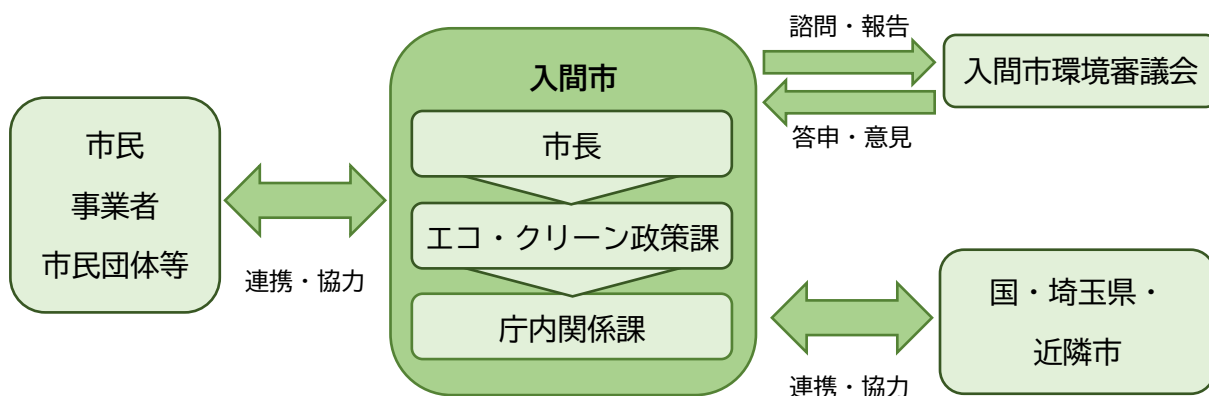
また、令和32(2050)年のゼロカーボンシティ実現に向けては、入間市ゼロカーボン協議会での協議・検討に基づき、例えば再エネの導入や地域新電力の創出によるエネルギーの地産地消と、それらの取組による防災レジリエンス強化など、地域課題解決にもつながる取組を官民連携で進めていきます。

#### (3) 国、埼玉県、近隣市（ダイアプラン）との連携

市域にとどまらない広域的な環境問題については、国や埼玉県、近隣5市（入間市、所沢市、飯能市、狭山市、日高市）の連携による「埼玉県西部地域まちづくり構想」（通称ダイアプラン）の協議会などとの情報共有、連携により、課題解決に向けた取組を進めていきます。

#### (4) 審議会

市民・事業者・学識経験者等で構成される入間市環境審議会において、環境の保全及び創造に関する基本的事項について調査・審議するほか、計画の改定や進行管理を行います。



推進体制

## 2. 進捗管理

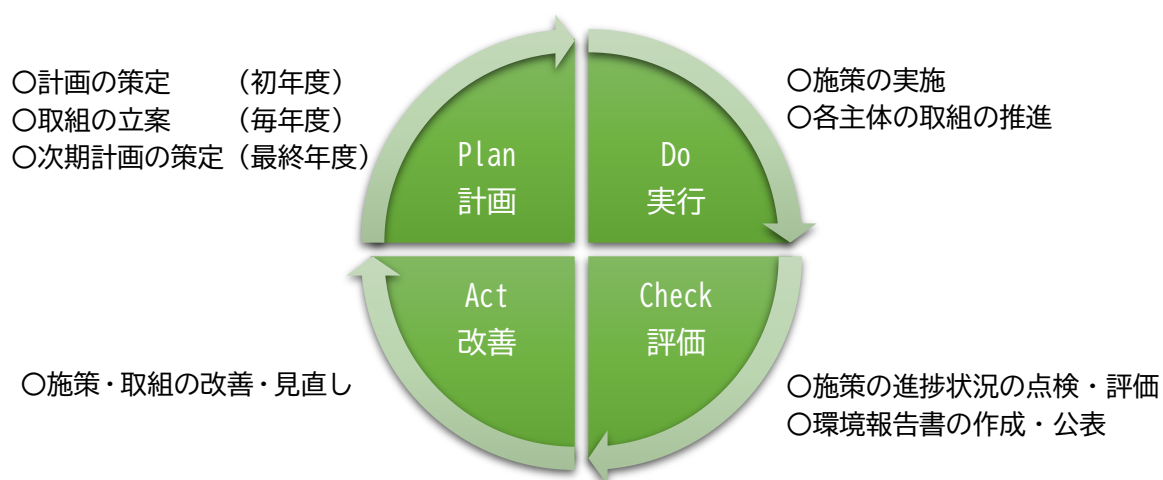
本計画の推進にあたっては、各取組と進行管理指標の担当課が点検を行い、PDCA サイクルに基づいて評価・見直しを行います。

計画の進行管理については、以下の2通りのPDCA サイクルを循環させていきます。

1) 本計画全体の進行管理に係るPDCA

2) 各年度の進行管理に係るPDCA

各年度における進捗状況の点検・評価の結果は、引き続き「入間市環境基本計画環境報告書」を毎年度作成し、公表します。環境報告書についても、市民や事業者が環境の現状を理解し、更なる取組につながるよう、継続的に改善を図ります。



本計画のPDCA サイクル



## 資料編

### 1. 第三次入間市環境基本計画改定経過

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

資料編

## 2. 入間市環境審議会委員名簿

任期 令和5年10月1日 ～ 令和7年9月30日

役職	氏名	選出区分
会長	黒瀧 孝秀	団体選出（松田産業株式会社）
副会長	山畑 雅浩	団体選出（入間市商工会）
委員	稲子谷 昂子	団体選出（環境省関東地方環境事務所）
	浦 国男	団体選出（いるま野農業協同組合）
	倉田 まさみ	公募
	小平 美雪	公募
	坂野 晶	団体選出（一社 ゼロ・ウェイスト・ジャパン）
	嶋田 知英	団体選出（埼玉県環境科学国際センター）
	高村 賢二	団体選出（入間市工業会）
	手塚 晋	団体選出（埼玉県西部環境管理事務所）
	新関 隆	知識経験者（東京家政大学）
	平井 純子	知識経験者（駿河台大学）
	平塚 基志	知識経験者（早稲田大学）
	牧田 誉子	公募
	吉野 珠美	団体選出（一社 入間青年会議所）

※敬称略

### 3. 諮問・答申

---

#### 3-1. 諮問書

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

資料編

### 3-2. 答申書

## 4. 入間市環境基本条例

平成10年9月30日条例第31号

私たちのまち入間は、加治丘陵や入間川、広大な茶畑などの豊かな自然に恵まれ、人々は、その環境を享受して生活を営み、産業をおこし、文化をはぐくみ、暮らしやすいまちを築いてきた。

しかしながら、日常生活や事業活動などに伴う環境への負荷の増大が、地球規模という空間的な広がりとは将来の世代にもわたる時間的な広がりを持つ問題となっている。

もとより、私たちは、健康で文化的な生活を営む上で必要とされる環境の恵沢を享受する権利を有するとともに、その環境を将来の世代に引き継ぐ責務を有している。

私たちは、私たちを取り巻く環境が自然の生態系の均衡の下に成り立つ有限なものであることを深く認識し、健全で恵み豊かな環境を継承していくとともに、環境への負荷の少ない持続的に発展することができる循環型社会を構築していかなければならない。

このためには、環境の保全及び創造に関する基本的な方向を定め、市、市民及び事業者が共通の認識に立って、それぞれの立場から具体的な取組を行うことが必要である。

私たちは、共に力を合わせて環境の保全及び創造を推進し、人と環境が共生するまちをつくるため、ここに、この条例を制定する。

### (目的)

第1条 この条例は、環境の保全及び創造について基本理念を定め、並びに市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、環境の保全及び創造に関する施策の基本となる事項を定めることにより、その施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とする。

### (定義)

第2条 この条例において「環境への負荷」とは、人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。

### (基本理念)

第3条 環境の保全及び創造は、現在及び将来の市民が安全で健康かつ快適な環境を享受するとともに、良好な環境が将来にわたって引き継がれていくように推進されなければならない。

2 環境の保全及び創造は、すべての者が環境への負荷を低減することその他の環境の保全及び創造に関する行動を継続的に行うことによって、自然の物質循環を損なうことなく持続的に発展することができる社会が構築されるように推進されなければならない。

3 環境の保全及び創造は、地域の環境が地球全体の環境と深くかかわっていることにかんがみ、日常生活及び事業活動において、地球の環境にも配慮した自発的な取組により推進されなければならない。

### (市の責務)

第4条 市は、前条に定める環境の保全及び創造についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、環境の保全及び創造に関する総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

2 市は、基本理念にのっとり、すべての施策の策定及び実施に当たっては、環境への配慮に努めなければならない。

### (市民の責務)

第5条 市民は、基本理念にのっとり、日常生活に伴う環境への負荷の低減に努め、環境の保全及び創造に自ら取り組むとともに、市が実施する環境の保全及び創造に関する施策に協力する責務を有する。

### (事業者の責務)

第6条 事業者は、基本理念にのっとり、事業活動に伴う環境への負荷の低減、環境汚

染の防止その他の環境の保全及び創造に自ら取り組むとともに、市が実施する環境の保全及び創造に関する施策に協力する責務を有する。

(基本的施策)

第7条 市は、基本理念の実現を図るため、公害の防止、自然環境の保全等に係る施策を継続し、その充実に努めるとともに、次に掲げる施策を実施するものとする。

- (1) うるおいとやすらぎのある都市環境の創造に関すること。
  - (2) 資源の循環利用、廃棄物の発生抑制、エネルギーの有効利用等に関すること。
  - (3) 地球温暖化の防止、オゾン層の保護等の地球環境の保全に関すること。
- 2 市は、前項の施策を実施するに当たっては、市民及び事業者の自発的な活動を促進するため、適切な市民参加の方策を講ずるよう努めるものとする。
- 3 市は、すべての者が人と環境とのかかわりについての理解及び認識を深めるため、環境学習の推進に努めるものとする。

(環境基本計画の策定)

第8条 市長は、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、環境の保全及び創造に関する基本的な計画（以下「環境基本計画」という。）を策定しなければならない。

- 2 環境基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。
- (1) 環境の保全及び創造に関する目標及び施策の大綱
  - (2) その他環境の保全及び創造に関する施策を推進するために必要な事項
- 3 市長は、環境基本計画の策定に当たっては、あらかじめ市民、事業者及びこれらの者の組織する民間の団体（以下「市民等」という。）の意見を反映するために必

要な措置を講ずるとともに、入間市環境審議会（以下「環境審議会」という。）の意見を聴かなければならない。

- 4 市長は、環境基本計画を策定したときは、速やかにこれを公表しなければならない。
- 5 前二項の規定は、環境基本計画の変更について準用する。

(総合的調整)

第9条 市は、環境の保全及び創造に関する施策を実効的かつ体系的に推進するため、環境の保全及び創造に関する市の主要な施策又は方針の立案に際し、総合的な調整を行うものとする。

(環境の保全上の支障を防止するための規制)

第10条 市は、環境の保全上の支障を防止するため、必要な規制の措置を講ずるものとする。

(市民等の自発的な活動の促進)

第11条 市は、市民等の環境の保全及び創造に関する自発的な活動が促進されるように、必要な措置を講ずるものとする。

(情報の提供)

第12条 市は、前条の活動を促進するため、個人及び法人の権利利益の保護に配慮しつつ、環境の状況その他の環境の保全及び創造に関する情報を適切に提供するよう努めるものとする。

(環境学習の充実)

第13条 市は、市民等が環境への意識を高め、環境に配慮した取組が推進されるように、学校、地域、職場、家庭等の場を通じて、環境学習の充実に努めるものとする。

第14条 市は、市民等が行う環境への負荷の低減のための施設の整備その他の環境の保全及び創造に資する取組について、特に必要があると認めるときは、適正な助成その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

(環境への負荷の低減に資する製品等の利用の促進)

第15条 市は、再生資源その他の環境への負荷の低減に資する原材料、製品、エネルギー等の利用が促進されるように、必要な措置を講ずるものとする。

(報告書の作成等)

第16条 市長は、環境基本計画の適正な進行管理を図るため、市の環境の現状、環境の保全及び創造に関する施策の実施状況等について報告書を毎年度作成し、及び公表しなければならない。

(市民等の意見)

第17条 市民等は、前条の報告書が公表された日から市長が定める日までに、当該報告書について市長に意見書を提出することができる。

(環境審議会の意見)

第18条 市長は、前条の市長が定める日後、速やかに第16条の報告書について環境審議会の意見を聴かなければならない。

- 1 市長は、前項の規定により環境審議会の意見を聴くときは、前条の規定により提出された意見書を環境審議会に提出するものとする。
- 2 市長は、当該報告書について環境審議会から意見を受けたときは、その趣旨を尊重し、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(調査及び研究)

第19条 市は、環境の状況の把握並びに環境の変化の予測に関する調査その他の環境の保全及び創造に関する施策の策定に必要な調査及び研究に努めるものとする。

(監視等の体制の整備)

第20条 市は、環境の保全及び創造に関する施策を適正に実施するために必要な監視、巡視、測定及び検査の体制の整備に努めるものとする。

(推進体制の整備)

第21条 市は、市民等と協力して、環境の保全及び創造に関する施策を推進するために必要な体制を整備するものとする。

(国、埼玉県等との協力)

第22条 市は、広域的な取組が必要とされる環境の保全及び創造に関する施策について、国及び埼玉県その他の地方公共団体と協力して、その推進に努めるものとする。

附 則

この条例は、平成11年4月1日から施行する。



## 5. 入間市環境審議会条例

平成9年9月30日 条例第18号

(設置)

第1条 環境基本法（平成5年法律第91号）第44条の規定に基づき、入間市環境審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 審議会は、市長の諮問に応じて、環境の保全に関する基本的事項について調査審議する。

2 審議会は、前項に規定するもののほか、環境の保全に関する重要な事項について市長に意見を述べることができる。

(組織)

第3条 審議会は、委員15人以内をもって組織し、知識経験者のうちから市長が委嘱する。

(平13条例3・一部改正)

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(平13条例3・一部改正)

(会長及び副会長)

第5条 審議会に、会長及び副会長を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会は、会長が招集し、会長が会議の議長となる。

2 審議会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 審議会は、必要と認めるときは、関係者に対し、出席を求めて意見若しくは説明を聴くこと又は資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第7条 審議会の庶務は、環境経済部エコ・クリーン政策課において処理する。

(令3条例24・一部改正)

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成9年10月1日から施行する。

(入間市公害対策審議会条例の廃止)

2 入間市公害対策審議会条例（昭和52年条例第11号）は、廃止する。

(入間市特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正)

3 入間市特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和31年条例第28号）の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕略

附 則（平成13年条例第3号）

1 この条例は、平成13年4月1日から施行する。

2 第1条から第31条までの規定による改正後の条例の規定は、平成13年4月1日以後にする委嘱（同日前に委嘱又は任命された委員の補欠としてする委嘱を除く。）から適用する。

附 則（令和3年条例第24号）

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

## 6. 用語解説

---

SDGs

温室効果ガス

グリーン購入

コベネフィット

サステナブルウォークいるまいる

生態系サービス

生物多様性

ダイアプラン

地球温暖化

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

資料編